

京都北部地域の
観光産業の飛躍的發展を目指して

平成13年3月

社団法人京都経済同友会 北部部会

はじめに

京都経済同友会北部部会では、京都北部地域の活性化に向けて、平成9年3月に京都北部経済文化圏構想「北近畿ルネッサンス」に向けての提言をとりまとめた。この提言では、京都北部地域のめざすべき方向として、「自律的な経済文化圏の形成」「広域的に開かれた多角連携型都市圏の形成」「魅力と個性あふれるうるわしの圏域づくり」を掲げ、協業と分業システムによる広域連携事業の展開方向を明らかにしている。

今回の提言は、上記提言の中で、当面の段階から北部地域での広域連携が可能であり、地域全域の活性化に大きな影響を与えることが期待できる「観光ネットワークの形成」に焦点を当て、より具体的なプロジェクトの内容と地域内関係機関や関係団体等が取り組むべき方策を検討し、とりまとめたものである。

前回の提言の後、我が国および世界の社会経済情勢は、ますます大きな変貌を遂げつつある。地球時代の進展、IT革命を中心とする情報関連産業の隆盛、アジア諸国のさらなる経済発展等々である。

このような動向の中で、「新しい全国総合開発計画」が、平成10年3月に「21世紀の国土のグランドデザイン」と題して公表され、「歴史と風土の特性に根ざした庭園の島ともいふべき美しい国土づくり」という画期的な目標像が提示された。この提唱は、地球的規模での大交流時代の到来を迎えて、きわめて重要な意味をもつものであり、国内各地域で歴史と風土に根ざした新たな取り組みを展開していくことが期待されている。

京都北部地域は、古代以来の特有の歴史や風土をもち、観光地としてのポテンシャルも有している。また、国際化が進む中で、日本海に門戸を開く東アジア地域の一拠点地域として、より強く位置づけられつつある。京都北部地域における観光産業の飛躍的発展を果たしていくには、これらの有利な条件を最大限に生かして、個性ある観光地化をめざした施策展開を図っていくことが必要である。また、観光産業も、従来の枠にとらわれず、各種の交流活動にまで対象を広げた「交流産業」として、飛躍的な発展を図っていくことも必要と考える。

今回の提言は、そうした認識にたって「狭義の観光振興策」に止まらず、「交流産業としての発展策」という観点からとりまとめたものである。本提言が、京都北部地域の活性化に取り組んでいる関係諸機関、諸団体、地元の方々の一助となれば幸いである。

平成13年3月

社団法人 京都経済同友会 北部部会
部会長 熊田 泰彦

目次

第1章 観光ニーズの動向	1
1. 観光産業をめぐる環境変化	1
(1) 時代潮流	1
(2) 国土計画上の課題	1
2. 観光ニーズの動向	2
(1) 多様化・高度化する観光ニーズ	2
(2) 観光産業から「交流産業」へ	3
第2章 京都北部地域における交流産業の発展方向	4
1. 地域の発展過程とポジショニング	4
(1) 交流産業地域としての発展過程	4
(2) 地域の交流資源の特徴	4
(3) 地域のポジショニング	5
2. 交流産業地域としての方向づけ	6
(1) 地域の基本コンセプト	6
(2) 地域交流産業の発展方策	7
第3章 戦略方針と主要モデル事業の提案	9
1. 基本的な戦略方針	9
2. 主要モデル事業の提案	11
(1) 個性的で魅力ある交流事業	11
(2) 情報受発信の強化	15
(3) 国際色豊かで魅力的な「港まち街区」の形成促進	16

第1章 観光ニーズの動向

1. 観光産業をめぐる環境変化

(1) 時代潮流

- ・ 21世紀を迎え、時代は今大きく転換しつつある。地球時代の到来、高度情報化時代の到来、少子・高齢化時代の到来等がそれである。これらの動向の中で観光産業に関連する動向に着目してみると、次のような点が特徴的なものとして指摘できる。

○大交流時代の到来

- ・ グローバリゼーションが進展し、大交流時代ともいえる相互交流の時代を迎えている。
- ・ このような中で、観光は21世紀の成長産業といわれ、世界の各国や各都市がその発展に力を入れてきており、国家間競争や都市間競争が既に激化しつつある。

○自然指向、農山村指向の増大

- ・ 成長型経済社会から成熟社会段階に入り、従来の物見遊山型・金銭消費型ツーリズムから体験型・自由時間消費型ツーリズムに対するニーズが増大しつつある。
- ・ そのような中で、都市と農山村との交流を基本とするグリーンツーリズムやエコツーリズム等が脚光を浴びている。

(2) 国土計画上の課題

- ・ 新しい全国総合開発計画で示された地域整備の基本は、「大都市のリノベーション」と「多自然居住地域の創造」を同時並行的に進めることとされている。
- ・ 京都北部地域は、多自然居住地域の典型的な地域の一つであり、そのモデル的な展開が求められている。

○多自然居住地域の創造

- ・ 多自然居住地域の創造に向けて、「新しい産業」の展開が想定されている。この「新しい産業」は、次のようなものを軸とするものである。

- | | | |
|---------------|-------|-------------------|
| ・ 自由時間関連産業 | ————— | 大都市住民等との交流 |
| ・ 新ふるさと産業システム | ——— | 農林水産物加工・販売、各種サービス |
| ・ 高度情報通信活用型産業 | ——— | 情報処理サービス、ソフトウェア等 |

2. 観光ニーズの動向

(1) 多様化・高度化する観光ニーズ

○多様化する観光ニーズ

- ・観光ニーズは、かつて優れた自然景観や有名な社寺仏閣等を訪れる、いわゆる「物見遊山」的なものであったが、次第に精神的満足、自己実現の欲求等を満たしたいというニーズに対応したものに变化してきている。
- ・近年の代表的な動向としては、地域文化志向が増大し「体験・学習型観光」とも呼べるようなものが人気を博し、従来は観光対象にもならなかった農山漁村を対象としてグリーンツーリズム等も脚光を浴びるようになってきている。
- ・また、観光旅行者のタイプも、大きな変化を遂げている。かつては観光旅行の主流は「団体旅行」であったが、観光旅行者の規模は次第に小規模化し、近年では「個人・グループ型」が主流を占めるようになってきている。観光旅行者の小グループ化は、当然のことながら、多様な観光ニーズを発生させる大きな要因ともなっている。

○高度化する観光ニーズ

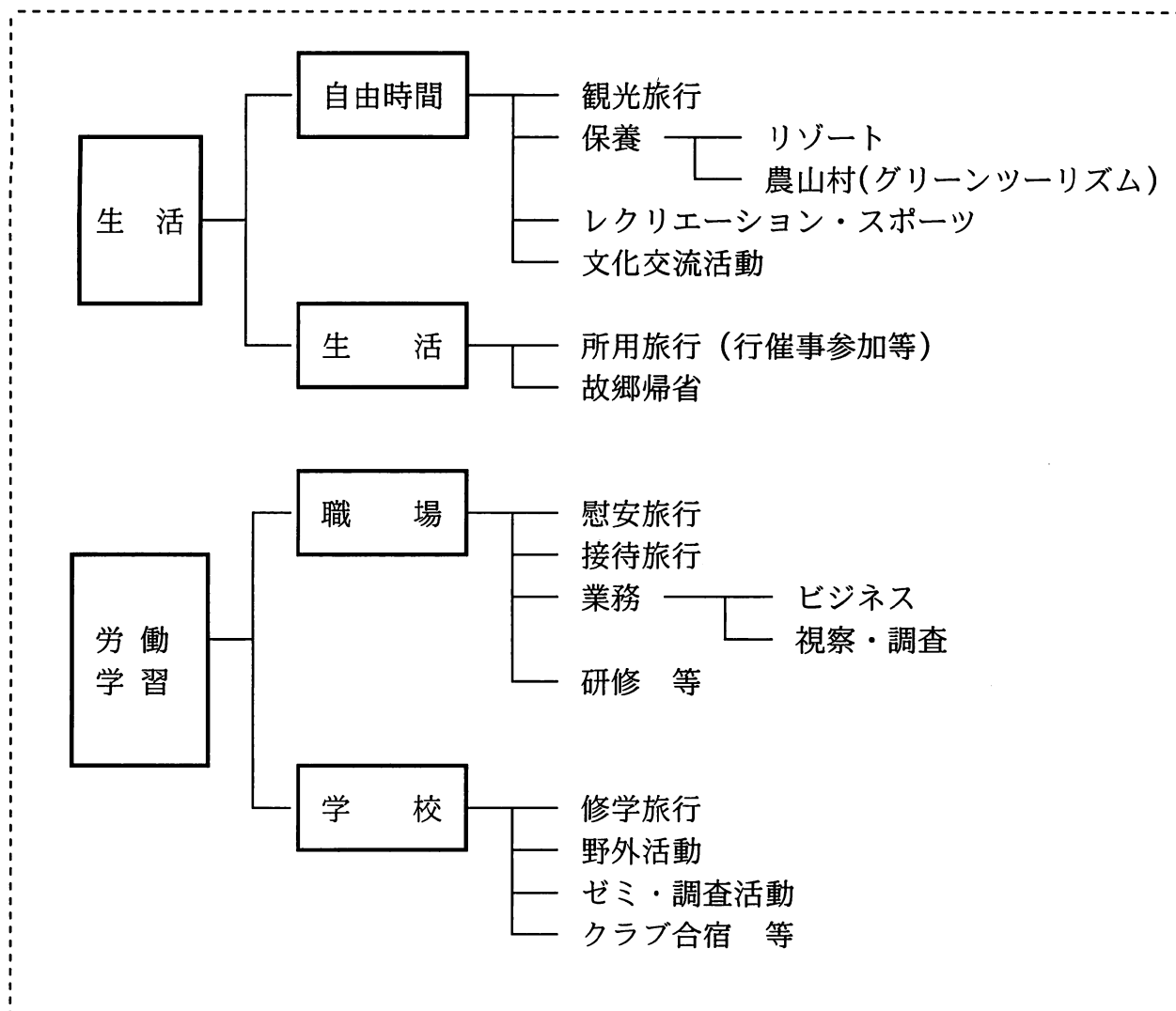
- ・上記のような観光ニーズの多様化は、「物質的な豊かさ」を手に入れた人々が、「精神的豊かさ」を求めて、固有の満足感を得たいという欲求を高めてきたことの反映であると考えられる。
- ・固有の満足感への欲求の高まりは、観光ニーズの高度化をも促進している。
- ・観光ニーズの高度化の典型的なものとしては、次のような「こだわりニーズ」の増大が挙げられる。

- ・目的へのこだわり
 - ・特定・特別の「食」「遊」「学」「安」(今回は〇〇したい)
- ・地域環境へのこだわり
 - ・美しく特色ある環境に浸りたい
 - ・地域の本物の文化に触れたい
- ・施設・サービスへのこだわり
 - ・地域独特の文化やサービスを満喫したい
- ・食へのこだわり
 - ・地域の食材と地域文化を食したい
 - ・食を選択したい(泊食分離、食の選択性等)
 - ・健康に留意した食をとりたい
- ・土産物へのこだわり
 - ・地域の産物や地域文化を買って帰りたい

(2) 観光産業から「交流産業」へ

- ・上記のような観光ニーズの多様化・高度化は、観光産業自体や観光振興策の抜本的な見直しを迫っている。このような動向の中で、観光産業の振興は、その対象を従来の「観光旅行者」の枠に止めるのではなく、「ビジター」全般に広げて考えることが求められてきている。
- ・「ビジター」を対象とした産業は「交流産業」といわれているが、この交流産業には、従来の観光業が対象とした「観光旅行」「慰安旅行」「修学旅行」「保養・リゾート」「レクリエーション・スポーツ」等の他に、「文化交流活動」や農山村を訪問する「グリーンツーリズム」「エコツーリズム」「ビジネス」やそれに関連した「視察・調査」や「研修」、学校の「ゼミ・調査活動」「クラブ合宿」等々、きわめて広範かつ多様なニーズが含まれる。

□交流産業の多様な対象分野



第2章 京都北部地域における交流産業の発展方向

1. 地域の発展過程とポジショニング

(1) 交流産業地域としての発展過程

○京都北部地域はもともと「多角経営地域」

- ・京都北部地域は、産業経済基盤が総じて脆弱である。このため、結果的に特定の産業資源依存型ではなく、「農林水産業」＋「織物（ちりめん）業」＋「観光業」の多角経営地域を形成してきた。

○近年「交流産業」を付加して多角経営地域を高度化

- ・農林水産業の相対的な地位の低下、織物（ちりめん）業の低迷が進む中で、それらの在来産業に「個別経営型宿泊施設（民宿）」や「地域経営型交流・宿泊施設」等を加えて、多角的な地域経営システムを強化しながら、地域経済の維持・発展に努めてきた。
- ・近年、都市と農村との交流ニーズの増大傾向が進む中で、「産地直売システム」や「オーナー制度」「ふるさと会員制度」等の地域経営システムを付加し、ますます多様な多角経営地域の形成を図ってきている。
- ・しかし、それらの取り組みは、各市町村や各地域で個々別々になされてきており、地域全体の力になっていない、地域の総合的魅力的向上につながっていない、という弱点を持っている。これをどう克服していくかが当地域の今後の大きな課題である。

(2) 地域の交流資源の特徴

京都北部地域は、次のような多様な交流資源を有している。

○環日本海地域に属し、わが国を代表する半島の一つ（丹後半島）を持つ地域

- ・港湾と港まち（舞鶴、宮津等）と美しい自然海岸（天橋立、リアス式海岸等）
- ・豊富な海の幸（カニ、イカ等）
- ・海浜レクリエーションの場、温泉等

○わが国歴史上の枢要の地の一つ

- ・古代の日本の表玄関口（国際的な交流の窓口）
 - 巨大古墳をはじめとする数多くの古墳群や元伊勢神宮等の古社寺
 - 諸伝説（浦島、徐福、丹後七姫、酒吞童子、安寿と厨子王等）

○グリーンツーリズムの格好の地

- ・ 棚田を持つ農村
 - 新井、袖志等
- ・ 拠点施設
 - 丹後あじわいの郷
 - 道の駅（加悦町、伊根町、丹後町の3カ所）
 - 農山村活性化拠点施設（大江、加悦、夜久野等）

○その他の資源

- ・ 多彩な祭り、行催事等

(3) 地域のポジショニング

○日本海に面する海洋地域

- ・ 長大で複雑な海岸線を持つ海洋地域であり、国際港である舞鶴港、かつての北前船の寄港地宮津等を有する。また、数多くの漁村が分布し、京都北部の水産業地域としての役割を果たしている。

○特色ある歴史文化と農山村文化の地

- ・ 我が国の古代文化の中で、いまだ解明の進んでいない時代を探求することのできる、歴史ロマンに満ちた地域であるとともに、広大で豊かな自然環境や農山村環境は、格好のグリーンツーリズムの場としての魅力を有している。

○大都市地域との交流拠点地域の一つ

- ・ 北近畿地域の一角にあって京阪神大都市地域の後背地域を形成し、大都市地域との交流拠点地域の一つとして有力な位置を占める。

○環日本海地域の拠点地域の一つ

- ・ 国際的な門戸である舞鶴港を持つことから、環日本海地域の中の拠点地域の一つとして、「環日本海文化経済交流圏」の形成を牽引する役割が期待される。

2. 交流産業地域としての方向づけ

(1) 地域の基本コンセプト

- ・ 京都北部地域は、発展過程で明らかにしたように、「農林水産業」+「織物（ちりめん）」+「観光業」による多角経営地域を形成してきたところであるが、今後は「観光業」の幅を広げて「交流産業」としての発展を図り、「より高度な多角経営地域の形成」を図っていくことが望まれる。
- ・ 交流産業地域としての京都北部地域の発展方向は、古代以来のロマンあふれる歴史や風土、海や山に囲まれた多様な特色ある交流資源、さらには地域のポジショニング等を考慮して定められる必要がある。
- ・ その場合、一つ一つの市町村や各地域別に対応していたのではニーズに十分対応できないことから、「丹後は一つ」を合言葉にしながら地域内の連携を強め、広域ネットワークを確立していくことが今後の大きな課題となる。
- ・ また、主な誘客対象地域である大都市地域との連携を一層強めていくことも重要である。京阪神大都市地域はいうまでもなく、東京や名古屋都市圏等との連携、さらにはアジア、特に環日本海地域との連携等を図っていくことも重要な課題である。
- ・ このような諸点を考慮し、地域の基本コンセプトを次のとおり設定する。

国際色豊かな歴史ロマンあふれる

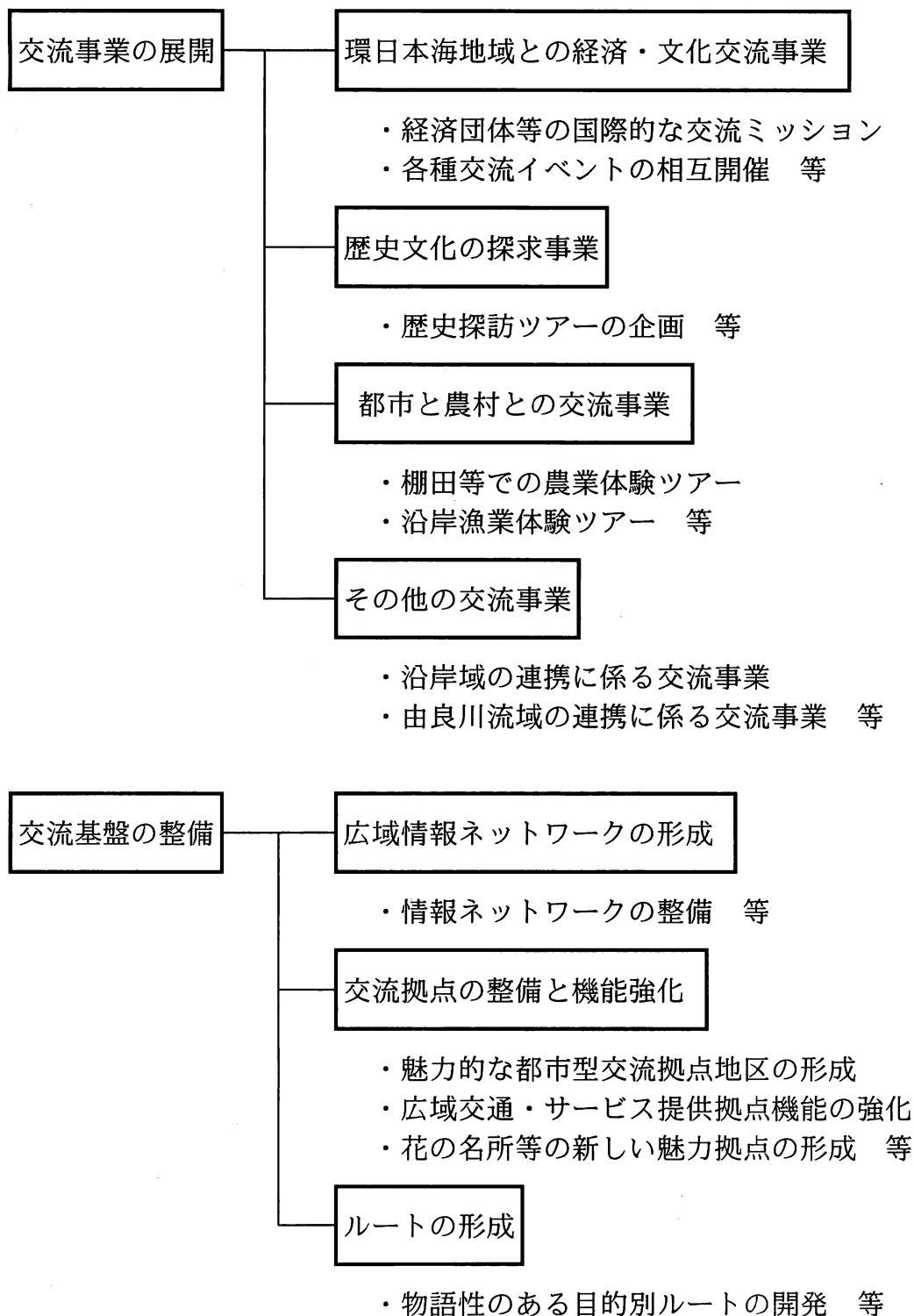
「たにはの国」交流舞台

- ・ 上記の「交流舞台」は、次のような特色を持つ。
 - 〔大都市地域や環日本海地域と広域的に連携する交流舞台〕
 - 京阪神大都市地域や東京・名古屋都市圏、アジアの環日本海地域等と広域的に連携する広域的な人々が交流する舞台
 - 〔日本文化のルーツ探訪メッカの一つとしての交流舞台〕
 - 歴史ロマンあふれる日本文化を探求したり学習したりする欲求を持つ人々が相互に交流したり、それらの人々と地域住民とが交流する舞台
 - 〔グリーンツーリズム、エコツーリズムのメッカの一つとしての交流舞台〕
 - 自然環境や農山村文化に魅かれて訪れる大都市地域住民と地域住民とが交流する舞台

.....
(註)「たには」とは、古代の丹波の呼称で、その圏域は現在の京都府丹後・丹波地域や兵庫県丹波地域等を含む広大なものであったといわれている。その中で「丹後」は中心的な位置を占めていたとされ、「丹後王国論」も提唱されている。

(2) 地域交流産業の発展方策

- ・ 京都北部地域における交流産業の発展方策は、大別すると「交流事業の展開」「交流基盤の整備」「広域連携体制の整備」の3つの観点から進められるべきと考える。施策の方向を体系的に示すと、次のとおりである。



広域連携体制の整備

民間レベルでの広域連携組織の設立

- ・民間関連組織の連携組織の設立

官民の広域連携組織の強化・充実

- ・民間連携組織と公的機関との緩やかな連携組織の設立促進

地域外とのネットワークの形成

- ・「京都」との人的ネットワークの強化
(京都の知恵の活用等)

第3章 戦略方針と主要モデル事業の提案

1. 基本的な戦略方針

京都府北部地域において、今後、交流産業を発展させていくには、従来の対応の枠を超えた戦略的な対応が必要である。とりわけ、4市13町におよぶ広大な対象地域であり、その中に多様な特色を持つ地域が存在する。これらを目的意識的に「魅力ある交流産業地域」に育成・発展させていくには、戦略的な展開を図っていくことが不可欠と考える。

当地域における基本的な戦略方針を示すと、次のとおりである。

北部地域全体の広域的な連携体制を強める

- ・京都北部地域に含まれる「4市13町」は、多様な顔と性格を持ち、これまでの観光産業の振興においても、必ずしも広域的に相互連携して協働的な取り組みを行ってきているわけではない。
- ・最近設立された「丹後広域観光キャンペーン協議会」も2市11町（宮津市、丹後半島内の各町に舞鶴市と大江町を加えた）で構成され、従来よりは広域的にはなっているが、北部地域全域を含むものにはなっていない。
- ・「観光業」振興から幅を広げて「交流産業」振興を図ろうとする時、北部地域全域の力を結集して対応していく方が望ましく、その体制を整えていくことが必要となっている。
- ・この広域的な体制づくりにあたっては、次のような戦略的な展開を推進していくことが有力と考える。

○民間レベルの広域連携体制を確立し、広域連携事業を立ち上げる

- ・地域内の民間諸団体等は、上記のように2市13町にわたる行政圏域を超えた広域的な連携事業を展開してきており、その圏域を今少し拡大して4市13町にすることは、比較的容易ではないかと考える。
- ・民間関係諸団体としては、経済同友会はもとより、地元の商工会議所および商工会、観光協会、その他の関連団体等が存在する。これらの各種団体等を中心に民間レベルにおける広域連携体制をまず整え、交流産業振興に向けて可能な広域連携事業から着手する。

○行政の広域連携を促進し官民連携型の体制づくりと官民協働型の広域事業を展開する

- ・地元に残る国や京都府の関係機関、地元市町村等の行政機関は、上記の民間レベルの広域連携体制の整備と広域連携事業の展開に対応して、民間側より行政側へと段階的に広域連携体制づくりを進めていくよう要望する。

- ・民間の広域連携事業の発展に対応して、行政側からの必要な支援を要請していくとともに、そうした相互関係を強める中で広域的な協働事業の可能性をさぐり、段階的に相互連携事業を発展させていく。

広域連携事業を戦略的に推進するプロデューサー集団を結成する

- ・交流産業の振興に係る広域連携事業を戦略的に展開していくには、相応の「プロデュースカ」(コーディネート力)が必要である。この「プロデュースカ」がどの程度のものであるかで、その後の展開が大きく左右されるといっても決して過言ではない。
- ・北部地域4市13町の広域連携から、京阪神大都市地域との交流、さらには環日本海地域との交流等々を視野に入れると、地域内の専門的な主要メンバーだけではなく、地域外の専門家も含めたプロデューサー集団を結成していくことが望まれる。地域外の専門家としては、例えば交流産業を専門とする学者・研究者、旅行エージェント等の企画マン、全国的なレベルでの先進地におけるキーマン等々が考えられる。
- ・これらのプロデューサー集団を組織化し、京都北部地域の交流産業振興のための「アドバイザー」として位置づけ、ポイントとなる重要な時期ごとに必要なアドバイスをもらったり、場合によっては事業起こしや事業推進に一役買ってもらおう等の役割を果たしてもらおうよう要請する。この「プロデューサー集団」の結成が、当地域の交流産業発展の鍵を握っているといっても決して過言ではない。

2. 主要モデル事業の提案

京都北部地域における交流産業の発展を牽引するには、モデル事業を試行的に実施し、それらの中から「地域の目玉となる事業」を創り出していく、といった展開が重要と考える。

当地域における主要なモデル事業について、例示的に次のように提案する。

(1) 個性的で魅力ある交流事業

SLで行く「丹後王国探訪ツアー」

[事業企画案]

- 「日本文化の源流を探る旅」企画
 - 巨大古墳群や元伊勢神宮等の古社寺等を訪ねる
 - 歴史小説家等との同行企画や現地「語り部」による解説付き等

- 「丹後七姫を訪ねる旅」企画
 - 「丹後七姫」ゆかりの地を探訪
 - 歴史小説家等の同行、解説や現地「語り部」による解説等

[事業推進方策案]

- ・ SLの活用
 - JRへの協力要請
(梅小路機関車庫のSL活用についての企画提案、協議と協力要請)

- ・ ツアー事業の企画
 - 地元関係者による自主企画案の立案
(行政や地域計画コンサルタント、旅行専門業者等の協力・支援)

- ・ ツアー事業の試行、実施
 - 地域内ネットワークの強化
(拠点とルートとの有機的連携の強化)
 - 同行解説者の確保
(歴史小説家、語り部等の確保)
 - ツアー事業の試行、充実化
(試行時にツアー参加者へのアンケート調査、意見交換会等の実施)

丹後の「食」と「湯」めぐりツアー

[事業企画案]

○「丹後の旬を味わう四季の旅」企画

- 四季折々の食材を味わう
(冬の旅・カニ、春の旅・○○、夏の旅・○○、秋の旅・○○)
- 丹後の「湯」に浸る
(地域内各地の温泉めぐり)

[事業推進方策案]

・ ツアー事業の企画

- 地元関係者による自主企画案の立案
(行政や地域計画コンサルタント等の協力・支援)
- 専門事業者（ツアーリストや旅行情報誌発行会社等）との意見交換
(自主企画案のチェックと魅力向上案の検討)
- ツアー企画案の設定
(自主企画案の修正、案の確定)

・ ツアー事業の試行、実施

- 地域内ネットワークの強化
(拠点とルートとの有機的連携の強化)
- 丹後の「食」の企画開発
(ツアー客のニーズに対応した「食」の企画開発)
(「食」のプロデューサーの活用)
- ツアーの試行、充実化
(試行時にツアー参加者へのアンケート調査、意見交換会等の実施)
(ツアー事業の充実化)

棚田での「農業体験ツアー」

[事業企画案]

- 「日本海を臨む棚田での農業体験の旅」企画
 - ― 丹後町袖志や伊根町新井の棚田での農業体験
 - ― 地元農業者やインストラクターによる指導
 - ― 地元農家での民宿、地元農業者との交流

[事業推進方策案]

- ・ ツアー事業の企画
 - ― 地元関係者による自主企画案の立案
(行政や地域計画コンサルタント等の協力・支援)
 - ― 専門事業者(ツアーリストや旅行情報誌発行会社等)との意見交換
(自主企画案のチェックと魅力向上案の検討)
 - ― ツアー企画案の設定
(自主企画案の修正、案の確定)
- ・ ツアー事業の試行、実施
 - ― 地元農業者の意思統一と受け入れ体制の整備
(体験農地の確保)
(「委託栽培」のシステム導入の検討)
(農作業指導者、インストラクターの確保)
(地元での民宿施設の確保)
 - ― ツアーの試行、充実化
(試行時にツアー参加者へのアンケート調査、意見交換会等の実施)
(ツアー事業の充実化)

北部地域内をめぐる「たにはの国駅伝」

[事業企画案]

○「たにはの国駅伝（仮称）」企画

- 中丹、丹後地域をめぐる駅伝
- 福知山～綾部～舞鶴～宮津～丹後半島～宮津～福知山コース

[事業推進方策案]

・事業の企画

- 地元関係者による自主企画案の立案
(行政の協力・支援)
- 専門機関、専門事業者（体育協会、スポーツ用品メーカー等）との意見交換
(自主企画案のチェックと魅力向上案の検討)
- 事業企画案の設定
(自主企画案の修正、案の確定)

・事業の実施

- 主要機関の明確化
- 関係機関との協議、協力要請（行政、警察署等）
- 事業実施体制の整備
(ボランティアへの協力要請等)
(各地宿泊施設の確保・調整)
- 事業の実施

(2) 情報受発信の強化

目的別ガイドブック、パンフレットの作成

[事業企画案]

- 「たにはの国ガイドブック、同パンフレット」の作成企画

[事業推進方策案]

- ・事業の企画
 - 地元関係機関による作成方針の設定
(上記の各ツアー事業別情報ツールの作成に向けて)
- ・事業の実施
 - 情報誌専門業者との連携

ホームページの共同作成

[事業企画案]

- 「たにはの国ホームページ」の作成企画

[事業推進方策案]

- ・事業の企画
 - 地元関係機関による作成方針の設定
 - 地域の共同事業としての位置づけ
- ・事業の実施
 - 地域の共同事業として展開
(キーステーションの設置と情報収集ネットワークの確立)

(3) 国際色豊かで魅力的な「港まち街区」の形成促進

宮津「港まち街区」の形成促進

[事業企画案]

○海辺のプロムナードと魅力的な港まちの形成

- 海辺のプロムナードの整備
(ウォーターフロントの魅力を生かす海辺の散歩道として整備)
(並木道、憩いのスペースの整備)
- プロムナード沿いの魅力的な街並みの形成
(海辺の魅力を演出する海鮮市場や海鮮レストラン)
(地域産の地ワインや地ビール館)
(地場の農林水産物の加工品販売館)
(環日本海イメージを創り出す国際物産館や土産物店)
(その他の魅力創出施設としてのガラス工房館等)

[事業推進方策案]

- ・ 事業の計画策定
 - 宮津市および関係団体等の連携による計画づくり
(専門家の協力要請)
- ・ 事業の推進
 - 事業プロデューサー導入
 - 民間企業導入の検討
(特に「魅力施設」について、外部からの導入も視野に入れて検討)

平成11～12年度 北部部会 名簿

《部会長》			(敬称略)		
熊田 泰彦	(株)京都銀行	専務取締役	中川 幸紀	中川薬品(株)	代表取締役社長
《副部会長》			西田 豊	西田工業(株)	代表取締役社長
今井 一雄	(株)三洋商事	代表取締役社長	濱岡大二郎	三共織物(株)	代表取締役社長
奥田 省三	(株)福知山醸造	代表取締役社長	原田 正司	(株)マルテツ	代表取締役社長
《担当幹事》			平岡 弘行	太洋実業(株) ホテルニュー京都	専務取締役総支配人
冨田 實	金下建設(株)	取締役副社長	福田 勉	鹿島建設(株) 京都営業所	所長
山口 繁雄	(株)地域計画建築研究所	取締役副社長	福井 淳藏	(株)福井善四郎本店	代表取締役社長
			藤井 良雄	(株)藤井合金製作所	代表取締役社長
坪 隆一	(株)電通 京都支社	支社長	古川 正儀	(株)古川駒商店	代表取締役社長
飯塚 邦彦	(株)きんでん 京都支店	支店長	古橋 秀敏	古橋産業(株)	代表取締役社長
幾世 淳紀	(株)文珠荘	代表取締役社長	北條 誠	(株)都市居住文化研究所	代表取締役所長
池本 好伸	全日本空輸(株) 京都支店	支店長	前田 正研	(株)エステック	専務取締役
石間 淳夫	(株)玄妙庵	代表取締役社長	牧草 弘師	牧草コンサルタンツ(株)	代表取締役社長
伊東 宏	京都サンド(株)	代表取締役社長	松村 哲治	(社)京都産業会館	専務理事
大槻 浩平	大槻ポンプ工業(株)	代表取締役社長	三島 薫	住友生命保険(株) 京都総合法人部	部長
大槻 浩	天藤製薬(株)	代表取締役社長	村上 克壽	綾部信用金庫	理事長
柏 一成	福知山信用金庫	理事長	森 正廣	六和証券(株)	代表取締役副社長
金村九二夫	舞鶴信用金庫	理事長	矢野 進	アイフル(株)	顧問
河北 芳美	(株)トキヤ	代表取締役社長	山内 信輝	(株)灰孝本店	取締役副社長
衣川 金憲	(株)衣川鉄工所	代表取締役社長	山田 昌次	花豊造園(株)	代表取締役社長
古賀 敏博	第一生命保険(株) 京都支社	支社長	山田 高士	(株)アイアム・ ダスキンプクエ	代表取締役
小山 禎三	(株)近鉄百貨店	取締役副社長	山中 修矢	(株)山中工業所	代表取締役社長
佐伯 希彦	東邦電気産業(株)	代表取締役社長	協坂 孝	(株)ジェイティービー 京都支店	支店長
坂部 三司	ダイニック(株)	代表取締役社長			
佐藤総二郎	(株)さとう	代表取締役社長			
澤井 和興	(株)彩ユニオン	代表取締役社長			
末次 博明	東舞鶴信用金庫	専務理事	《事務局》		
高木 盛文	日本通運(株) 京都支店	支店長	藤本 圭司	(社)京都経済同友会	常任幹事事務局長
高見 彰	(株)高見組	代表取締役社長	田中 紀子	(社)京都経済同友会	事務局員
田中 隆司	(株)積進	代表取締役社長			
谷口 忠男	(株)谷忠	代表取締役社長			
谷村 紘一	谷村実業(株)	代表取締役社長			
辻 勝司	学関西福祉学園	理事長			

社団法人 京都経済同友会
北 部 部 会

発行 社団法人 京都経済同友会
京都市中京区烏丸通夷川上ル
京都商工会議所ビル5階 〒604-0862
電話 075-222-0881

